

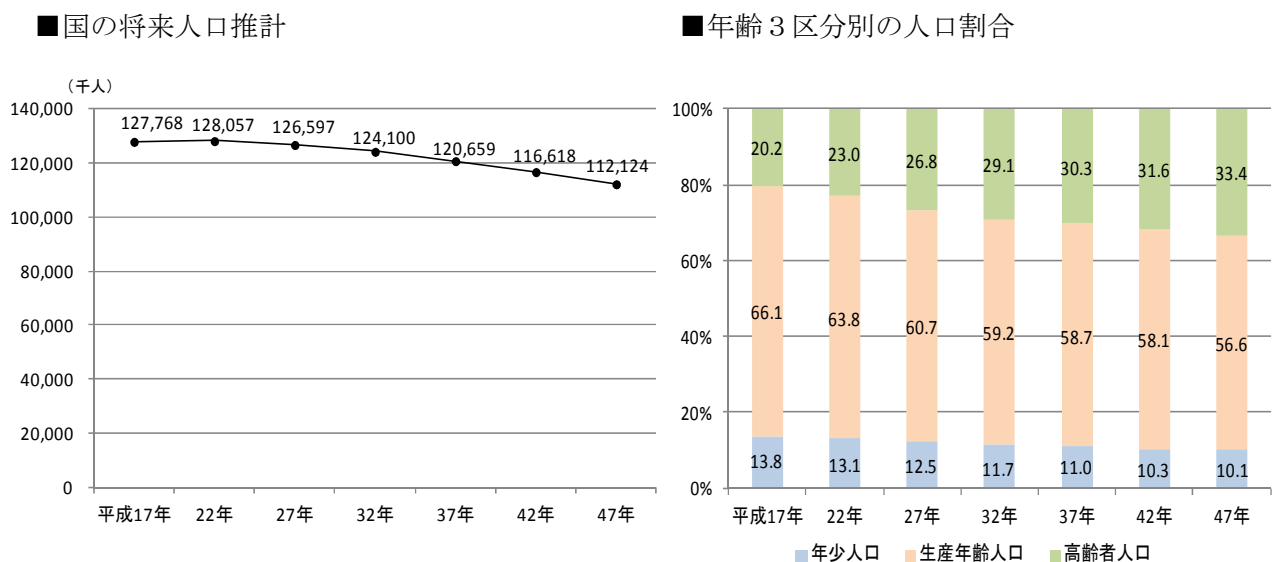
市の将来人口推計について

1 国・県・市の将来人口推計

(1) 国の将来人口推計

○国立社会保障・人口問題研究所が先月発表した将来人口推計（平成 24 年 1 月）によりますと、我が国の人口は、平成 22 年の 1 億 2,810 万人(17年比0.2%増)をピークに減少に転じ、27年には1億2,660 万人（同0.9%減）、37年には1億2,070 万人（同5.6%減）、47年には1億1,210 万人（同12.2%減）になると推計されます。

○これを年齢 3 区分別の人口割合で見ますと、年少人口（0～14 歳）の割合及び生産年齢人口（15～64 歳）の割合は減少を続ける反面、高齢者人口（65 歳以上）の割合は増加を続け、47年には生産年齢 1.7 人で高齢者 1 人を支える計算になります。

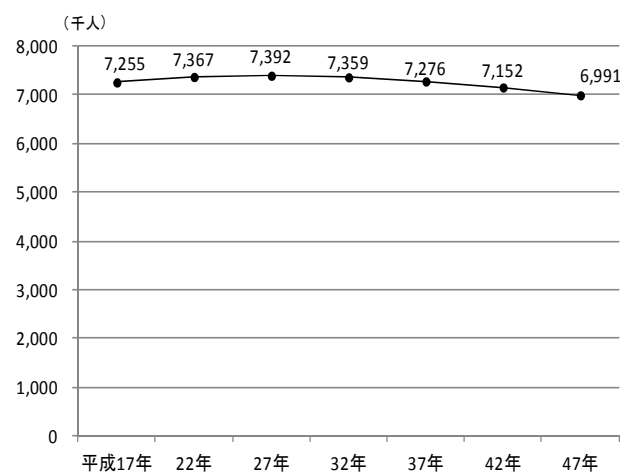


(2) 愛知県の将来人口推計

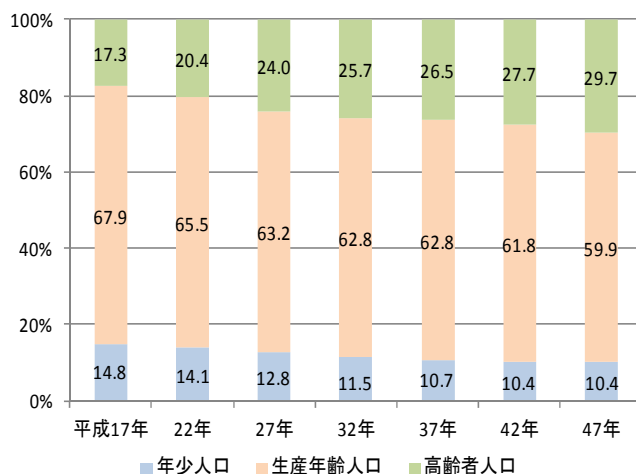
○同じく国立社会保障・人口問題研究所がまとめた都道府県別の将来人口推計結果（平成19年5月）によりますと、愛知県の人口は、平成17年の726万人から27年には739万人（17年比1.9%増）まで増加を続けるものの、これをピークに減少に転じ、37年には728万人（同0.3%減）、47年には699万人（同3.6%減）になると推計され、国と比べ緩やかな減少を示しています。

○これを年齢3区分別の人口割合で見ますと、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少を続ける反面、高齢者人口の割合は増加を続け、47年には生産年齢2.0人で高齢者1人を支える計算になります。

■愛知県の将来人口推計



■年齢3区分別の人口割合

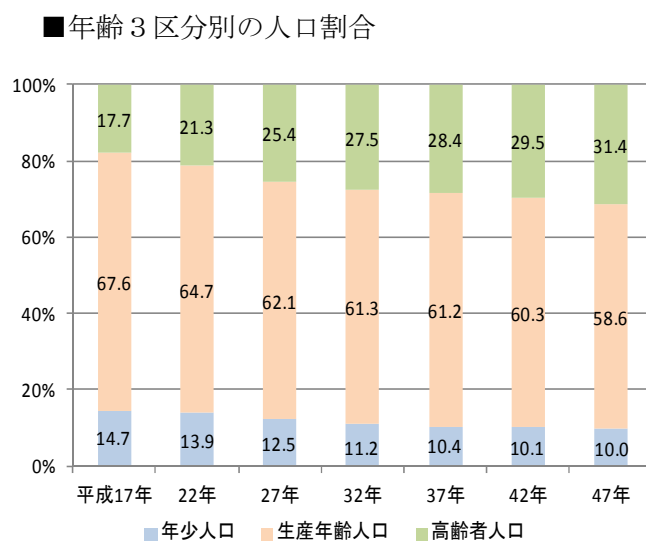
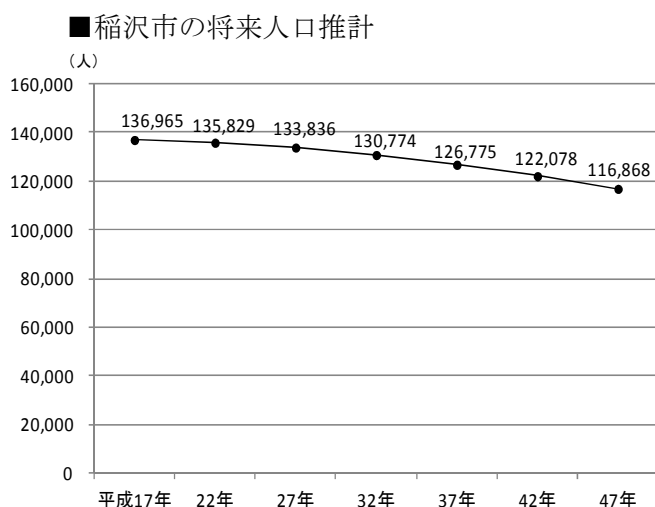


(3) 稲沢市の将来人口推計

○同じく国立社会保障・人口問題研究所がまとめた市町村別の将来人口推計結果（平成20年12月）によりますと、稲沢市の人口は、平成17年の13万7千人をピークに減少に転じ、27年には13万4千人（17年比2.3%減）、37年には12万7千人（同7.4%減）、47年には11万7千人（同14.7%減）になると推計されます。

○これを年齢3区分別の人口割合で見ますと、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少を続ける反面、高齢者人口の割合は増加を続け、47年には生産年齢1.9人で高齢者1人を支える計算になります。

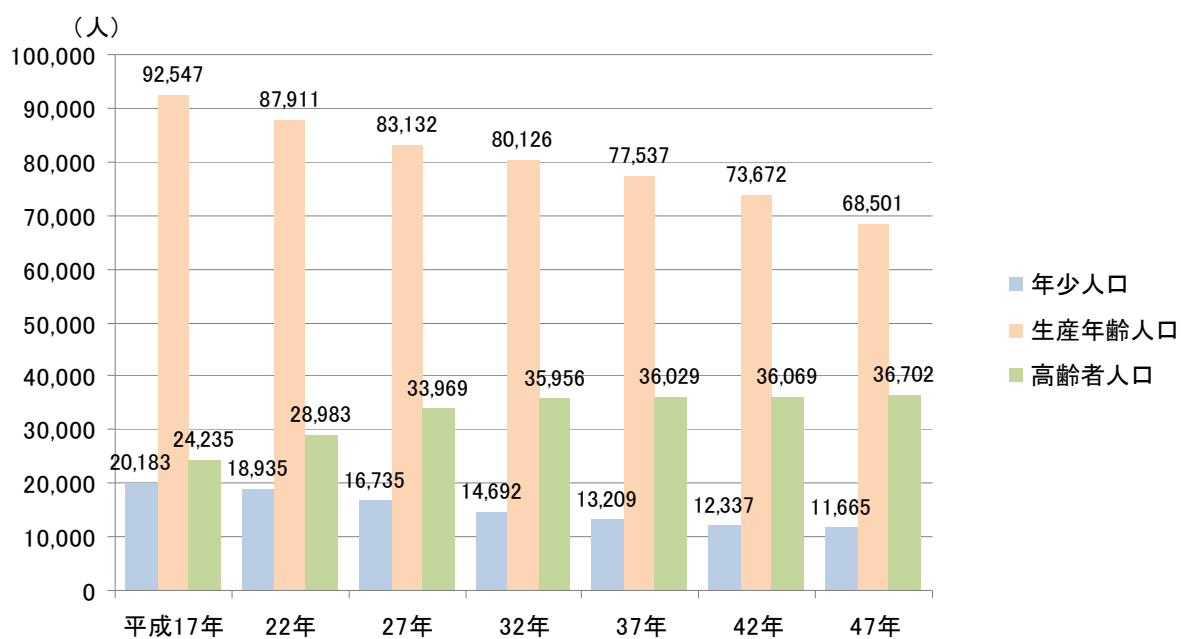
○市の将来人口推計の推移を見ますと、国の推計と概ね似通った動きであります一方、愛知県とは若干異なる傾向を示しています。これは、名古屋という大都市を抱え、自動車関連等の産業人口大きな比率を占める県の状況と比べ、市は農業振興地域が大きな割合を占め、高齢者人口の割合も県平均を上回っていることが原因であると考えられます。



■年齢3区分別の人口の将来推計

(単位:人)

区分	平成17年	22年	27年	32年	37年	42年	47年
年少人口	20,183	18,935	16,735	14,692	13,209	12,337	11,665
生産年齢人口	92,547	87,911	83,132	80,126	77,537	73,672	68,501
高齢者人口	24,235	28,983	33,969	35,956	36,029	36,069	36,702
合計	136,965	135,829	133,836	130,774	126,775	122,078	116,868



2 将来人口推計が公共施設にもたらす影響

○稲沢市では、高度経済成長に伴う人口増加を背景に、昭和40年代から50年代にかけて多くの公共施設を整備してきました。

○市の将来人口推計を見ますと、生産年齢人口の減少によって税収が下がる一方、高齢者人口の増加によって医療や介護への支出が増大すると見込まれます。

こうした状況の中、市の公共施設の多くが更新時期を迎えつつありますが、あらゆる社会的要請に対応しながら持続可能な財政運営を行っていくためには、現在の公共施設をすべて更新していくことは困難な状況にあります。

○このため、公共施設の総量を減少させつつ、将来人口推計を踏まえた施設配置を展開していくことが肝要であります。

○保育園、小中学校、子育て支援施設につきましては、年少人口の減少を考慮して施設の配置を見直していく必要があると考えます。

○一方、高齢者を対象とする施設については、高齢者人口の増加を考慮して施策の充実を図っていく必要があると考えます。

